

# 平成 23 年度

## 第 9 回石狩市行政評価委員会

日時：平成 23 年 7 月 15 日（金） 9 時 00 分～

場所：市役所 3 階 庁議室

企画經濟部 企画課

# 【会議次第】

1 開 会

2 議 題

(1) 施策評価「青少年の健全育成」について

4 その他

5 閉 会

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	保健福祉部こども室
めざすまちのテーマ等	5 心豊かに学びいきいきと活動するまち		職名	こども室長
施策項目	(3) 青少年の健全育成		氏名	沢田 茂明
			TEL	72-3693

### 【1 施策の目的】

幅広い関係機関・団体・地域・家庭が一体となって、地域社会の環境づくりを進めながら、すべての子どもが安心して暮らせるまち、一人ひとりの個性と人格が尊重され、健やかに成長できるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

少子高齢化、情報化、国際化など急速な社会変化の中で、青少年の社会的自立の遅れや多様化する非行・犯罪は、深刻な課題となっており、少子化とともに、我が国の将来に憂いをもたらすものといえる。このことから、青少年が健やかに成長する上で、少年非行をはじめ、児童虐待、不登校・ひきこもりなどの問題への対応が重要となっている。また、フリーターやニートと呼ばれる若者の増加への対応など、若者の社会的自立を支援する必要性も高まっている。さらに、青少年が被害者のみならず、加害者となる凶悪事件も相次いで発生しており、子どもの安全を確保するだけでなく、青少年の心理面も含めた総合的なフォローアップ体制の強化に向けて地域ぐるみで取り組む必要がある。

### 【3 成果指標】

		指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	子ども会におけるリーダーの登録数					人	6	50	
指標2	児童の権利に関する条約を認知している市民の割合					%	11.3	20	
指標3									
指標4									
		H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に対する達成状況	H17実績値との比較	
指標1	14	31	52	81	102	○	○		
指標2	11.3	10.6	12	11.2	11.7	×	○		
指標3									
指標4									

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1) 現状の評価と課題

指標1 小中学校や各子ども会への働きかけなどにより、養成講座の認知度が高まっていることから、増加傾向にあるものの、中学生リーダーは少なく、また、高校生リーダーは、未だいないなど、年長リーダーの育成が今後の課題である。  
 指標2 横ばいとなっており、権利条約の内容が広範囲であることや、青少年の健全育成に関する各種事業は、条約の認知度を高めるというより、条約の精神を実現するための内容となっており、直接の認知度アップには反映され難い。

#### (2) 施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

国は、児童虐待、不登校・ひきこもりなどの問題や、フリーターやニートと呼ばれる若者の増加への対応を重視し、総合的な子ども・若者育成支援や若者の社会的自立を支援するため、昨年4月に「子ども・若者育成支援推進法」を施行した。議会でも一般質問において相談窓口の開設など、支援に向けた取組みが要望されている。

#### (3) 今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

指標1の子どもリーダー養成については、今後も継続していくとともに、登録後のリーダーの活動・実践の場として、各子ども会や市主催のイベントなどと連携する取組みを行っていく。  
 指標2の児童の権利条約の普及・啓発については、CAP(子どもへの暴力防止)プログラムなどの各種事業や、パンフレットなどにより取組みを推進していく。  
 また、子ども・若者のひきこもりやニート対策については、23年度から保健福祉部局に担当セクションを設け、市民アンケートをはじめ今後に向けた取組みを実施していく。

**【5 パブリックコメント】**

--

**【6 行政評価委員会意見】**

(1)現状の課題認識に関する意見
(2)今後の方向性に関する意見
(3)施策等に関する評価意見

**【7 行政評価会議（最終評価）】**

(1)重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）
(2)見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）
(3)その他特記事項

施策名 青少年の健全育成

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	22,042	2,354	24,396 千円

市民一人あたり
400 円

施策の体系		担当課	H22決算					現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
			目次No.	事業名	人工 (関係課含 む)	特定財源				事業費計
うち地方債	一般財源									
<b>①青少年健全育成の推進をめざした取組の支援</b>										
7-1	1	次世代育成事業	子育て支援課	0.56	-	-	210	210	・子どもリーダーの活動機会の拡大。 ・中高生の参加や児童館の中高生利用につなげる工夫。	・養成後の活動の機会を子ども会等と協議する。 ・中高生の居場所づくりの一環として、協働開催を検討。
7-2	2	子ども参加プロジェクト事業	子育て支援課	0.40	171	-	-	171	子どものまちづくり参加に対する、さらなる興味関心の向上。	関係機関と連携・協働し、子どものまちづくり参加への興味関心、役立感、参加意欲の向上を図る。
7-3	3	地域プレーリーダー事業	子育て支援課	0.55	180	-	-	180	新たな人材等の発掘とネットワークの構築。	講座の実践イベントを関係機関・団体と協働開催するなど、新たな人材発掘とネットワークづくりを進める。
7-4	4	石狩市PTA連合会運営支援事業	社会教育課	0.10	-	-	328	328	家庭・学校・地域が一体となって子どもを支えることが重要であり、PTA活動はその一端を担うことが求められている。	連携をさらに密にする。
7-5	5	成人式開催事業	社会教育課	0.55	-	-	239	239	参加者の割合は、年度によってばらつきはあるもののほぼ横ばいで推移してきており、その割合は、「高い」とまでは言えない。	アンケート調査等によりニーズを把握し、新成人の主体的な関わり方(新成人の主権等)などを検討していく。
<b>②地域で子どもを見守り育てる取組の推進</b>										
7-6	6	子どもの健全育成事業交付金業務	子育て支援課	0.10	-	-	650	650	・地域によって取組み内容に差が見られる。 ・現代社会の子どもを取り巻く課題をテーマとした取組み。	団体の主体性を尊重し、マンネリ化の解消と新たなテーマへの創意工夫が図られるよう、必要に応じて指導・助言を行っていく。
<b>③思春期保健などの充実</b>										
再掲	7	【再掲】子どもの健全育成事業交付金業務	子育て支援課					-		
<b>④青少年活動を支えるリーダー・指導者の育成</b>										
再掲	8	【再掲】次世代育成事業	子育て支援課					-		
再掲	9	【再掲】地域プレーリーダー事業	子育て支援課					-		
<b>⑤子どもの権利の普及・啓発</b>										
7-7	10	子どもの権利啓発プログラム事業	子育て支援課	0.15	520	-	56	576	保護者の参加者数が少ない。	民生児童委員など地域関係団体を対象に実施を検討。保護者等に対しパンフレットなどを配布し、周知・啓発を強化する。
	11							-		
	12							-		
	13							-		
	14							-		
	15							-		
	16							-		
	17							-		
	18							-		
合計				2.41	871	-	1,483	2,354		